

〔査読論文〕

都市から地方への移住者の目的と、 その受け入れ対策

——公開されている移住者インタビューに注目して——

堀 内 史 朗

アブストラクト

東京一極集中に伴う日本全体の人口減少に歯止めをかけるため、さまざまな地方創生事業が展開している。その目的は過疎高齢化が進む地方の定住人口増加である。しかし、従来のように地方に大企業の事業所などを誘致して雇用を産みだして定住人口を増やす方法は、大企業の海外進出が進んだ今日において限界がある。そこで田舎ならではの自然に接した仕事である農林漁業などへの従事、あるいは場所によらないで可能なフリーランス人材による起業が促進され、いくつかの市町村では成功事例も見られる。更なる移住者を呼び込むためには、先行移住事例の分析が必要である。本論文では、二次データを活用して実際の移住事例を分析したうえで、インターネットで公開されている淡路島へ移住した95人のインタビュー記事に注目した。その結果、移住者の出身地や年代によって、移住後の仕事や生活の特徴が異なることが明らかになった。今後、移住者・地元住民・企業・自治体などの連携による支援が必要であることが示唆される。

Abstract

The concentration of people, materials, and capital in Tokyo has accelerated the depopulation of the whole of Japan. Numerous regional revitalization programs are running, which intend to increase the number of residents in rural areas due to aging and depopulation. Classical programs have tried to relocate the offices of large enterprises to rural areas in order to keep employees. These programs are hardly possible in the age of globalization, since large enterprises can export their offices abroad. Recent programs, therefore, have tried to increase the number of employees in the fields of agriculture, forestry, or fisheries, which are inherent to rural areas, and have also tried to attract an increasing number of freelancers. Several municipalities succeeded in welcoming such migrants, which then increased the number of residents. To welcome more migrants, we should introduce services that support their way of life and jobs. The present paper analyzes governmental data and the lifestyles of 95 migrants residing on Awajishima Island. The results revealed that migrants have different jobs and lifestyles depending on their previous residential location and age. In order to increase the number of migrants in rural areas, we should introduce various types of collaborative organizational support offered by rooted residents, local corporations, municipalities, and migrants themselves.

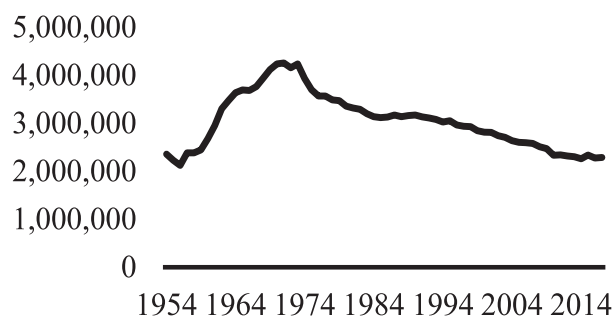
I はじめに

私たちは様々な理由で移住をおこなう。今から数万年前、ヒトの先祖はアフリカ大陸から世界中へ移住をおこなった。有史以来も、さまざまな民族移動が引き起こされ、それが新しい文化を産みだすこともあれば、消失させることもあった(Diamond 1997 = 2000)。どの時代であっても、生まれた場所にとどまっていたほうが生存や生活の上で有利なはずである。住み慣れた環境を利用し、また親族からの援助を期待できる。それにも関わらず、コストやリスクのかかる移住をおこなうのはなぜか。かつては、移動する狩猟対象を求めて、消耗し尽くした土地から離れて、まだ見ぬ陸地を探して、あるいは自然災害や戦乱を逃れてなどの理由があっただろう。グローバリゼーションが進んだ今日、人々が移動する理由はより多様化し、その規模も頻度も拡大している。

今日、人々が移住するもっとも大きな要因は、好条件の仕事を求めてのものである(Sassen 1988 = 1992; 2001 = 2018)。この場合、生産性の低い場所から高い場所への移住がおこる。あるいは、自身の人的資本を高めるための移住もあるだろう。この場合、高等教育機関が少ない場所から多い場所への移住が多くなる。国内の移住に限定するならば、高い生産性や教育機会を求めて、「地方から都会」への移住が多くなるはずであるし、これまでの日本国内の移住は現にそうであった。そのことが、大都市圏、とくに東京への人口集中をもたらす一方、地方の過疎を促進してきた。

近年になって、日本国内の人口移動は少なくなっている。図1は、1945年以降の都道府県をまたいだ移住人数の推移を示している。1970年前後に大量の移住があったが、近年になって、移住者数は減ってきた。地方でもある程度の労働環境や就学環境が整ってきたこと、また現住地で満足する若年者が増加したことなどが背景にある(貞包2015; 轡田2017)。国土の均衡発展を目指してきた日本政府の政策は一定の効果を発揮してきたのかもしれない。しかし、人・モノ・カネが東京に集中する、東京一極集中は止まっていない。

今日においては、人口移動が少なくなったことこそが、東京一極集中の要因になっている。図2は地方から東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への転入数と転出数の推移を示している。東京圏への転入数は減っているのだが、それ以上に東京圏からの転出数が減っている。このため、東京圏への転入超過が続いている。東京圏に見られるこの傾向は、すでに転入超過に歯止めがかかった大阪圏、名古屋圏とは異なっている。東京への過剰な人口集中は大災害時のインフラ破壊につながる。東京は極端に合計特殊出生率が低いことから示されるように、若年者の出産・子育てが困難である。若年者が東京に集中することで、日本全体の人口減少が加速化してしまう。そして東京でもおこる高齢者の急増で医療・

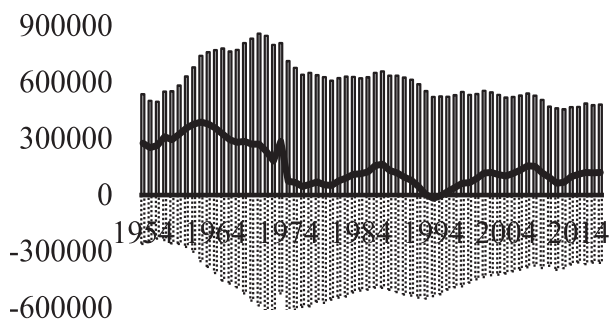


出所) 住民基本台帳移動報告より。

図1 日本人の都道府県間移動数の推移

Mar. 2020

都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策



出所) 住民基本台帳移動報告より。

図2 東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）への転入数（軸上）、東京圏からの転出数（軸下）、転入超過数（実線）

介護難民があふれることに警鐘が鳴らされている（増田2014; 2015）。

東京一極集中の弊害を抑止するために、東京圏から地方への移住を促進する動きが進んでいる。日本政府は2014年にまち・ひと・しごと創生本部を立ちあげ、地方での仕事・生活を促進する様々な地方創生事業を支援してきた。たとえば地域の自治体や企業が連携して観光DMOをつくり都会からの人を呼び込む政策への支援、都会と地方でそれぞれに生活拠点を置く二地域居住の提言、そして田舎での仕事や生活を推奨するライフスタイル移住の促進などである。総務省が実施する、2-3年間の任期で地方での生活を送る地域おこし協力隊制度も近年になって利用者が広がり、2018年度には5,359人の隊員が全国で活躍中である（総務省HP）。まち・ひと・しごと創生本部は、移住・定住施策の好事例集（第1弾）を2017年12月に発表した。三大都市圏以外に所在する市町村の中から、行政・民間が移住定住施策に積極的に取り組んだ結果、社会増減率がプラスに転じた、または社会減の減少幅が縮小した好事例として18市町村を選定している。北は北海道西興部村、南は宮崎県綾町というように、各地から様々な事例が紹介され、観光、子育て、空き家の利活用、起業、農業など、その地域の資源を活かした移住促進が進められている。このように東京圏から地方への移住が促進されている中で、実際に地方への移住はどのようにおこなわれているのか。そして移住の事例はどのように紹介されているのか。本研究はその実態について明らかにしようとするものである。

II 移住に関する先行研究の紹介

地方から東京など大都市への移住や、その結果として東京・地方に起こった現象について扱った研究は数多い（大野2005; 堤2011）。反面、都市から地方への移住を扱った研究は事例自体が少なく、あまり注目されてこなかった。しかし近年、田園回帰の傾向が高まり、研究蓄積も進んできた。2015年から農文協から田園回帰シリーズが出版されている。その報告によると、すでに他の先進国では都市から地方への移住は当たり前のおこなわれ、地方では社会増が見られている（大森ら2017）、日本でも都市から地方への移住は増えつつある（藤山2015; 小田切・筒井2016）。

生産性が低いと思われてきた地方でこそ可能な仕事がある。新規参入が難しいとされてきた農業や林業において、様々な仕組みで担い手を増やそうとする取り組みが進められている（『季刊地域』編集部2017）。佐々木雅幸らは田舎への移住者たちが、飲食やアート・デザイン等の分野で起業していることを紹介している（佐々木ら2014）。地方ならではの資源や人脈を利用することで様々な事業を展開する様子

は、リチャード・フロリダ(2005 = 2010; 2008 = 2009)のいうクリエイティブな生き方、あるいは創造都市が田舎で可能なことを示唆している。例えば佐々木らは「創造農村」を提唱している。比較的高学歴の若者たちが、大企業ではなく、フリーランスで働く場として田舎を選ぶ傾向も増えているようである(松永・尾野2016)。小林奈穂子は、地方へ移住した23人へのインタビューをおこない、移住のきっかけや、移住後の生活・仕事等について紹介している(小林2017)。紹介されている移住者の多くが、何かのきっかけで、田舎で働き、暮らしたいと思い、自らの意志で移住をしている。自分のやりたい仕事を、それまで磨いてきた技術を活かすことで、あるいは一から学ぶことで始めている。組織に縛られないフリーランスの生き方・働き方を謳歌しているようである。

都会から地方への移住者は、必ずしも農業に従事する、あるいは起業をするとは限らない。地方に生活しながら都会に通勤するような生活もある。平日は都会、週末・休日は地方という二地域居住のような生活も、空き家・空き土地の増加やライフスタイルの変化に伴って増えていくかも知れない(馬場2014)。仕事というよりも、田舎ならではの生活を求めている移住も多い。自然を利用したレジャーを求めている移住については以前から報告されていた(谷川2004)。近年では、子育て環境を求めている移住が多く見られるようである。保育園無料、母子・父子世帯へのケアなど様々な支援策がその地方の社会増という結果に結びついている(小田切・筒井2016)。

このように、都会から地方への移住者には、多様な目的やその後の仕事・生活がある。地方への移住、そして定住を促進するためには、様々な目的でやってきた移住者の類型を整理し、それぞれの移住者に対して適切な対策を取る必要があるだろう。

Ⅲ データで見る移住の様子

都市からの転出者について、2017年度の住民基本台帳移動報告から確認する。表1は東京からの転出先を、転出者数が多い府県の順に示す。就職や転勤・転職で移動することが多い20-29歳と、リタイア後の移動が多い60歳以上について、男女ごとに示した。東京近郊で、職場が東京でも通うことができる神奈川県・埼玉県・千葉県が、どの年代、性別でも上位3位を占めている。4位以降については、20代の男女においては、大阪府、愛知県など、大都市圏になっている。いっぽう60歳以上の男女の場合、移動先の上位がすべて東京近郊の県になっている。なお比較のため大阪府からの移住先を同様に示して表2に示す。大阪府からの場合は、20-29歳男女の移住先上位に東京都・神奈川県・愛知県が入ってくるが、高齢になると近郊府県が主な移住先である。このように若齢期は大都市圏、老齢期になると近郊の県に移動するのは東京都の住民に限ったことではなさそうである。

では逆に、移住者を受け入れる地方から見ると、その出身者はどのようになっているのだろうか。ここでは、東京、大阪それぞれから200-300kmの距離にある山形県、島根県を例にする。それぞれ、まち・ひと・仕事創生本部が作成した移住・定住施策の好事例集(第1弾)のなかで、東根市(山形県)、江津市・海士町(島根県)が紹介されている。表3、4は、それぞれ山形県、島根県への転入者の出身地を、表1、2と同様、性・年代別に上位5位までを示している。山形県についてみると、20-29歳男女の場合、隣県である宮城県からの転入者が1位であるが、2位に東京都が入っている。60歳以上になると東京都・神奈川県からの転入者が1・2位を占めている。島根県の場合、どの年代でも隣県である広島県からの転入者数が最も多い。ただし、20-29歳男女では大阪府・東京都からの移住者が3位・5位になっており、60歳以上ではその順位が上がっている。

以上のデータから、移住者の多数派の動向が伺える。一連の地方創生事業では、東京など都会在住の若年者に対して地方への移住、農林漁業への関わりや起業を促進している。しかし多くの都市在住の若

Mar. 2020

都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策

表 1 東京都からの転出者数

男性20-29歳	女性20-29歳	男性60歳以上	女性60歳以上
神奈川県 (14,036)	神奈川県 (13,742)	埼玉県 (2,814)	埼玉県 (3,336)
埼玉県 (10,710)	埼玉県 (10,396)	神奈川県 (2,461)	神奈川県 (3,179)
千葉県 (8,198)	千葉県 (7,861)	千葉県 (2,175)	千葉県 (2,285)
大阪府 (3,325)	大阪府 (2,386)	茨城県 (695)	茨城県 (621)
愛知県 (2,901)	愛知県 (1,959)	静岡県 (553)	静岡県 (526)

出所) 2017年住民基本台帳移動報告。

表 2 大阪府からの転出者数

男性20-29歳	女性20-29歳	男性60歳以上	女性60歳以上
東京都 (5,822)	兵庫県 (4,613)	兵庫県 (1,130)	兵庫県 (1,527)
兵庫県 (4,590)	東京都 (4,501)	奈良県 (439)	奈良県 (611)
京都府 (2,164)	京都府 (2,024)	京都府 (396)	京都府 (491)
愛知県 (1,973)	愛知県 (1,344)	東京都 (279)	東京都 (360)
神奈川県 (1,914)	神奈川県 (1,312)	和歌山県 (222)	和歌山県 (255)

出所) 2017年住民基本台帳移動報告。

表 3 山形県への転入者数

男性20-29歳	女性20-29歳	男性60歳以上	女性60歳以上
宮城県 (632)	宮城県 (501)	東京都 (93)	東京都 (74)
東京都 (371)	東京都 (311)	神奈川県 (60)	神奈川県 (47)
福島県 (189)	福島県 (177)	宮城県 (56)	埼玉県 (39)
神奈川県 (183)	神奈川県 (170)	埼玉県 (44)	宮城県 (36)
埼玉県 (170)	埼玉県 (137)	千葉県 (40)	千葉県 (24)

出所) 2017年住民基本台帳移動報告。

表 4 島根県への転入者数

男性20-29歳	女性20-29歳	男性60歳以上	女性60歳以上
広島県 (364)	広島県 (297)	広島県 (77)	広島県 (55)
鳥取県 (233)	鳥取県 (188)	大阪府 (61)	大阪府 (46)
大阪府 (156)	大阪府 (136)	東京都 (32)	鳥取県 (36)
岡山県 (142)	岡山県 (120)	兵庫県 (29)	東京都 (26)
東京都 (117)	東京都 (92)	鳥取県 (26)	山口県 (20)

出所) 2017年住民基本台帳移動報告。

年者にとって、それまでの生活や仕事の仕方を変えて地方への転居をすることにはリスクやコストがある。そもそも移住が当人の自由な意志でおこなわれているとも限らず、多くは職場に命ぜられた転勤などの事情がある。職場は同じままで、子育て環境などの整った近隣への転居も若年世代には多い。そうしたことを反映してか、移住先の多くは他の都心部か原住地の近くとなる。高齢になれば遠方への移住は困難となり、移住先はほぼ近郊となる。しかし地方側から見ると、数少ない転入者の上位を東京都や大阪府からの転出者が占めている。その傾向は高齢者になるほど強い。そのため、地方へ移住した人々の典型例として、つい大都会での仕事や生活をリセットして、新しい生き方を送ろうとしている移住者に注目しがちになるのではないだろうか。全体から見ればそういう移住者は少数である。地方への移住を促進するためには、様々な移住者の多様性を見ていく必要がある。

IV 淡路島の移住者

本節では、移住者の事例を詳しく見るため、淡路島に注目する。淡路島は瀬戸内海に浮かぶ兵庫県に属する島である。1985年には鳴門大橋が開通し、四国への陸路での移動が可能になり、1998年には明石海峡大橋が開通し、本州への陸路での移動が可能になった。2005年までは10市町で構成されていたが、平成の大合併の結果、淡路市、洲本市、南あわじ市の三市からなる。三市合わせた人口は2019年4月現在で134,669人である。淡路島の3市は、それぞれ地方創生事業の一環で移住政策を進めてきた。そこで取り組まれてきたのが、移住の際の補助金や就職斡旋、そして移住者相談窓口の開設等である。

淡路島への移住の状況について確認する。表5は、2017年における淡路島（島内三市）への移住者の概要である。前住所と年代を示す。なお、三市間の移住は、ここでは数値として計上していない。前住所として、淡路島が立地する兵庫県と、隣接する大阪府を合わせて「阪神」、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を「東京圏」、それ以外の地域（海外を含む）を「その他」とした。また年代については住民基本台帳どおりに10歳区分としているが、年齢不詳については省略している。阪神からの移住者が過半数を占めており、また前住所によらず20-29歳の若齢者が多い。

移住者の相談事業をしているNPO法人あわじFANクラブは、兵庫県淡路県民局からの事業委託を受けて、淡路島に移住してきた人のインタビュー記事を、2012年からホームページにて紹介している（あわじ暮らし総合相談窓口）。ホームページには、「移住者の声」というコーナーがある。2019年6月現在で95組の移住者の紹介がある。各移住者について、前住所、移住した年齢、現在の仕事が紹介されている。個々の移住者のアイコンをクリックすると、より詳しい現在の仕事、移住年、現住所などについて情報が分かるようになり、さらにその移住者のインタビュー記事が紹介される。こうしたインタビュー記事などで移住者の仕事や生活を紹介する取り組みは他の地域でもおこなわれているが、県ではなく島（3市）という限られたエリアで95ものインタビューが紹介されているのは管見の限りほかにはない。移住者の多様性を分析するにあたっては貴重なデータとなる。ただ、ここに紹介されている移住者たちは、大勢の移住者の中から無作為抽出で選ばれたわけではなく、NPO職員のコネクションや、他の移住者の紹介など、雪だるま式に集められたものであるため、必ずしも移住者全体を代表しているとは限らないという点には注意が必要である。

ホームページには、各移住者について、前住所、移住した年齢、現在の仕事が掲示されている。前住所については、都道府県ないし市町村、場合によっては海外の国として紹介されているのだが、本稿では表5と同様の分類（阪神、東京圏、その他）として整理する。前住所については、阪神出身者は56人、東京圏出身者は12人、その他の出身者は27人である。表5で挙げた2017年住民基本台帳移動報告のデータと比較すると、東京圏出身者の紹介が多く、その他出身者の紹介が少ない¹⁾。移住した当時の年齢につ

表5 淡路島への転入者・出身と年代

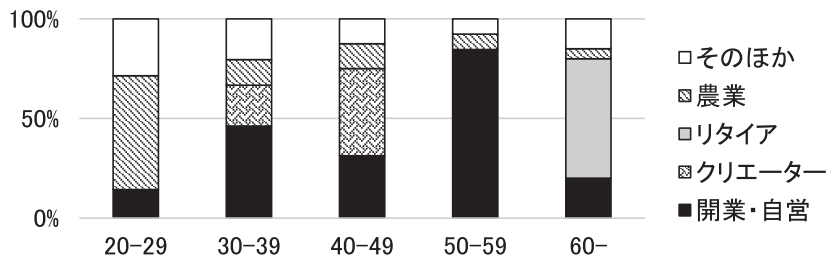
前住所	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
阪神 1299人	147人 (11.3%)	69人 (5.3%)	435人 (33.5%)	249人 (19.2%)	118人 (9.1%)	94人 (7.2%)	187人 (14.4%)
東京圏 166人	14人 (8.4%)	8人 (4.8%)	53人 (31.9%)	27人 (16.3%)	29人 (17.5%)	18人 (10.8%)	17人 (10.2%)
その他 757人	55人 (7.3%)	99人 (13.1%)	249人 (32.9%)	129人 (17.0%)	118人 (12.3%)	94人 (7.4%)	187人 (10.0%)

出所) 2017年住民基本台帳移動報告。

表6 淡路島への転入者・出身と年代

前住所	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
阪神 56人	0人 (0.0%)	23人 (41.1%)	7人 (12.5%)	11人 (19.6%)	15人 (26.8%)
東京圏 12人	1人 (8.3%)	5人 (41.7%)	5人 (41.7%)	0人 (0.0%)	1人 (8.3%)
その他 27人	6人 (22.2%)	11人 (40.7%)	4人 (14.8%)	2人 (7.4%)	4人 (14.8%)

出所) あわじ暮らし総合相談窓口。



出所) あわじ暮らし総合相談窓口。

図3 淡路島への転入者の年代と現在の仕事の関係

いては、20代、30代、…60代以上というように分類されている。各地域の出身者について、各年代の人数を示すのが表6である。どの地域出身者についてみても30-39歳が多い。前住所と年代についてカイ二乗検定をおこなったところ、帰無仮説が統計的に有意に棄却された(P < 0.05)。阪神出身者は60歳以上の年代の人間が多く含まれ、その他出身者は20代の若年者が多い。

ホームページでは、現在の仕事については、開業・自営、リタイア、農業、クリエイター、そのほかの5つに分類しているが、出身地域・年代によって傾向が異なる。ここでは移住時の年齢によって移住後の仕事が異なることをグラフで示す(図3)。カイ二乗検定をおこなうと帰無仮説が統計的に有意に棄却され(P<0.01)、20代では農業、30代と50代では開業・自営、40代ではクリエイター、60代以上ではリタイアが多くなっている。

このように転入者の前住所、年代、現在の仕事は関連するのだが、インタビュー内容にはどのように反映されているのだろうか。インタビューの形式は、移住者がみずからの仕事や生活を説明するもの、質問者が概要を説明するもの、応答式のものなど様々である。インタビュー対象者を選ぶ段階で、移住の促進をするNPOの事業活動の目的に合致した移住者を選ばれるはずである。インタビューが終わったあとにHPで公開されるまでには、いくつもの編集プロセスを経ているであろう。インタビューする担当者の考えが相当に反映されているはずである。そういう意味で、これら記事で紹介されている内容は、移住者の率直な気持ちというよりは、「このような人に移住して欲しい」という受け入れ地域側の要望が強く現れてくる。筆者が各インタビューを読み、どのようなことが重視されて書いてあるか、いくつかの項目に基づいて分析した。本稿では、「二地域居住」「スポーツの実践」「ICTの活用」「地域との関わり」の4項目を選択した。インタビュー記事の事例を三つ示し、どのような書かれ方をしていった時に、どのように各項目の記載をしていたと判断したかを紹介する。まずは、阪神出身者で、現在はリタイアをし

ている60代で移住した男性は、次のようなインタビュー記事で紹介されていた。

もともと大の釣り好きだったAさんが、釣りを楽しもうと同じ東浦地区で一軒家を借りたのが平成17年のこと。2年間は週末の釣り目的に淡路へ通うだけでしたが、退職を機に本格的に移住し、後に退職して移住してきたBさんと前よりも大きい家に引っ越し。

「釣り」および「淡路へ通う」という記事に基づいて、スポーツの実践と二地域居住についての言及としている。次は、東京圏出身者で、クリエイターとして紹介されている30代で移住した夫婦である。次のようなインタビュー記事で紹介されていた。

Aさんが手作りするのは1点物の独創性豊かな服の数々。Bさんがその様子を動画に収め世界に向けて発信中です。華やかに見える服飾業界ですが、複雑で細かい作業を経て作品が出来上がる様子が上質の画像で紹介されています。

「動画に収め世界に向けて発信中」という記事に基づいて、ICTを活用した仕事への言及としている。最後に、その他の出身者で、農業に従事していると紹介されている20代で移住した男性である。次のようなインタビュー記事で紹介されていた。

洲本市の農業青年会議でも若手農家の仲間とつながりが出来、交流や情報交換が来ています。こういった淡路島ならではの縁やつながりを大切にしながら、「ボチボチと堅実に頑張りたい」、そう語る彼の目は輝きに満ちています。

現住所である「洲本市の若手農家の仲間とのつながり」という記事に基づいて、地域との関わりへの言及とした。

公開されていた95組のインタビュー記事を、それぞれどの項目が記されていたかを確認した。出身地域ごとに、インタビュー対象者の各項目の記載有無を表7にまとめた。阪神出身者は、東京圏・その他出身者よりも、二地域居住をしている・していた経験があり、スポーツを実践しているという人が多い傾向にあった。東京圏出身者は、阪神・その他出身者よりも、仕事や生活でICTを活用している傾向が高かった。そしてその他出身者は、阪神・東京圏出身者よりも、地域との関わりが強い傾向にあった。

表7 インタビュー対象者の前住所と、インタビューにおける言及。カイ二乗検定。

	阪神	東京圏	その他	
n	56 (100%)	12 (100%)	27 (100%)	
二地域居住	7 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	P < 0.1
スポーツの実践	12 (21%)	0 (0%)	2 (7%)	P < 0.1
ICTの活用	5 (9%)	4 (33%)	0 (0%)	P < 0.01
地域との関わり	21 (38%)	4 (33%)	20 (74%)	P < 0.01

V 考察

現在、東京圏から地方への移住が促進されている。しかし、移住者の多くは、近隣の大都市や、それ以外の地域からやってくる。こうした移住者たちと、東京圏からの移住者では、本人の仕事や移住の目的、移住後の生活は変わってくる。移住者の多様性を踏まえた都市から地方への移住に関する研究が求められていた(谷垣2017)。そこで本稿は、淡路島への移住者の状況について、住民基本台帳のデータと、あわじ暮らし相談窓口で紹介されている事例を組み合わせ分析をおこなった。その結果、おなじ淡路島への移住者でも、前住所、年代、現職によって、移住後の仕事や生活は異なっており、ある程度の類型化ができることがわかった。以下に確認する。

まず、淡路島への移住者の大半は阪神出身者である。淡路島北部の淡路市は大阪・神戸からは通勤圏である。実数として、淡路島に住所をおいて大阪・神戸に通勤している人がどれくらいなのかは不明だが、インタビュー紹介者にはそうした人が一定数いる。しかし阪神出身者に多く見られるのは60代以上で仕事を退職した人である。大阪で働いていた人たちが、以前から訪れていて気に入っていた自然の豊かな環境、そして大阪から近い場所へ移住するという傾向を反映している。

いま、ICTを活用した仕事が重視され、そうした技術を活かしたクリエイティブな仕事を地方で進めることが注目されている(神田2018)。淡路島への移住者のインタビューを見ても、東京圏からの移住者には、ICTを活用した仕事に従事している人が多い。彼らは、他の地域出身者と比較して、クリエイティブな仕事をしているとして紹介されている傾向がある。東京圏で獲得した技術、そしてネットワークがあるからこそ、地方に移住しても、その仕事を継続することができる。

しかし、全ての移住者が、ICTを活用したクリエイティブな仕事に従事するわけではない。飲食店などを開業・自営する人、自然と接する農業などに従事する移住者の方が、紹介事例としても多い。そして、そのような仕事もまた、産業空洞化が進んだ地方において住民そして観光客から強く求められる。彼らはICTを活用したクリエイティブな仕事ではないかもしれないが、地域経済や社会を活性化する上では重要な役割を演じており、彼らこそ住民に情報発信する必要がある。顧客の多くは住民だからである。あわじ暮らし相談窓口の移住者インタビューにおいても、阪神・東京圏・その他、どの地域の出身であっても、開業・自営をしている人が多い。95組の移住者のうち、39組が開業・自営として紹介されており、その多くは飲食店を経営しているとして紹介されている。

あわじ暮らし相談窓口の移住者インタビューを、住民基本台帳移動報告のデータと比較した時に浮かび上がるのが、20代の若齢者についての情報不足である。この点についてNPO法人あわじFANクラブの代表に事情を伺った。若齢者の多くは勤め人である。自営ではなく、自身の情報を公開するメリットがあまりないため、インタビューへの協力者が少なくなってしまう。また、若齢者の多くは、移住して数年で他地域へ転出してしまふ。行政の移住促進事業の委託を受けて実施している観点から、定着しない人間を紹介することがふさわしくない。以上のような理由で、どうしても20代の若齢者についての紹介は少なくなってしまう。しかし現状、出身地によらず、移住者の相当数を占めるのは20代の若齢者である。彼らがどのような理由で移住をしてきており、移住先でどのような苦勞をしているのか。そうした情報の把握、そして彼らの移住促進に向けた対策が必要であろう²⁾。実際には、勤め先の仕事の都合や、親族の介護など、本人の意図によらない非本位的な移住が多いのかもしれない。しかしそうした理由であっても、彼らが移住先に満足するならば、定住につながる。

そういう意味で注意すべき移住者の類型は、身近な都市でも東京圏でもない、その他の地域から転入してきた若齢者である。彼らは地方創生事業の中で、あまり注目されてこなかった層である。その多くが農業に従事しており、農業技術や経営の方法を学ぶためなのか、地域とのつながりが強く求められる。

移住者インタビューでは地域とのつながりが紹介される傾向が強かった。他の地方から移住してきている彼らは、自分に最適な移住地を探している「飛び石移動者」なのかもしれない。前住所は地方かもしれないが、その更に前になると東京圏に在住していた可能性がある。こうした層に、移住地としての魅力を訴える必要があるだろうし、定住促進を促す必要もあるだろう。たとえ、いま暮らしている地方には定住しなくても、つぎの移住先の地方で仕事や生活面で満足し、定住につながるかも知れない。それが東京一極集中の抑止策ともなる。いま地方創生事業の掛け声のもとで、各地方が移住者の奪い合いの様相を呈しているが、流動性の高い若齢者が異なる地方を飛び石的に移住し、ついには最適な定住地を見つけ出すことを支援することもまた必要ではないだろうか。地域間を移住してきた彼らが、異なる地域をつなぐ仲介者、地域間の橋渡しをする人材へ成長する可能性もある(堀内2011)。こうした若齢移住者についての情報収集、情報発信が、これからの移住促進事業には求められるのではないだろうか。

東京と大阪には、NPOふるさと回帰支援センターのように、地方への移住を斡旋する各道府県の支所が見られる。最適な移住先を探し続ける人にとって、大都市が移住斡旋のサービスを受けるハブになっている。都会において、地方へ移住するための情報発信基地が必要なのは当然である。しかしいま求められるのは、地方へ移住してきた人材が、移住情報の発信者になることではないか。移住希望者は、実際にそこに移住した先行者の話を、はじめは冊子やインターネットで発信されている情報で、その後は現地でのお試し移住など、五感を通しての体験を通して移住の判断をすることが適当であろう。先行移住者をまじえた住民・企業・自治体の地域連携による移住者の受け入れ支援が求められる。

注

- 1) 2017年住民基本台帳移動報告データでは、各地域出身者の比率は阪神58.4%、東京圏7.5%、その他34.1%であるのに対し、インタビュー紹介者の比率は阪神58.9%、東京圏12.6%、その他28.4%である。
- 2) 兵庫県は2016年度に若年者の県内就業・定住を促進するため「カムバック兵庫センター」を神戸市内に開設した。同センターの取り組みについて伺ったところ、若年者の県内での就業を促進するため、産学官連携で講座やラジオ番組による情報発信、奨学金返済に関する補助金の整備などの取り組みを進めているそうである。

参考文献

- Diamond, J. 1997. *Guns, Germs, and Steel: The Fates of Human Societies*. = 2000. 倉骨彰(訳)『銃、病原菌、鉄：1万3000年にわたる人類史の謎』草思社
- Florida, R. 2005. *Cities and the Creative Class*. = 2010. 小長谷一之(訳)『クリエイティブ都市経済論』日本評論社
- Florida, R. 2008. *Who Is Your City*. = 2008. 井口典夫(訳)『クリエイティブ都市論：創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社
- Sassen, S. 1988. *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*. = 1992. 森田桐郎ら(訳)『労働と資本の国際移動：世界都市と移民労働者』岩波書店
- Sassen, S. 2001. *The Global City: New York, London, Tokyo*. = 2018. 伊豫谷登士翁(監訳)『グローバルシティ：ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房
- あわじ暮らし総合相談窓口 <https://awajigurashi.com/> (2019年6月確認)
- 大野晃. 2005. 『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協
- 大森彌・小田切徳美・藤山浩(編著). 2017. 『世界の田園回帰：11か国の動向と日本の展望(田園回帰シリーズ8)』農文協
- 小田切徳美・筒井一伸(編著). 2016. 『田園回帰の過去・現在・未来：移住者と創る新しい農村(田園回帰シリーズ3)』農文協
- 神田誠司. 2018. 『神山進化論：人口減少を可能性に変えるまちづくり』学芸出版社
- 『季刊地域』編集部(編). 2017. 『新規就農・就林への道：担い手が育つノウハウと支援(田園回帰シリーズ6)』農文協
- 轡田竜蔵. 2017. 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房
- 小林奈穂子. 2017. 『生きる場所をもう一度選ぶ：移住した23人の選択』インプレス

Mar. 2020

都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策

- 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也. 2014.『創造農村』学芸出版社
- 貞包英之. 2015.『地方都市を考える：「消費社会」の先端から』花伝社
- 谷垣雅之. 2017.「農村地域への移住動機・心理特性に関する考察：北海道清里町・小清水町を事例として」農村計画学会誌 36 (1): 86-94
- 谷川典大. 2004.「大隅諸島への移住者とコミュニティ：ショート・ライフヒストリーと「語り」」人文地理 56 : 63-79
- 堤研二. 2011.『人口減少・高齢化と生活環境：山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ』九州大学出版会
- 馬場未織. 2014.『週末は田舎暮らし：ゼロからはじめた「二地域居住」奮闘記』ダイヤモンド社
- 藤山浩. 2015.『田園回帰 1%戦略：地元にと仕事をとり戻す(田園回帰シリーズ 1)』農文協
- 堀内史朗. 2011.「コミュニティ形成に資する仲介者の性質：エージェント・ベース・モデルによる分析」理論と方法 26 : 51-66
- 堀内史朗. 2018.「人口減少地域で展開する人的交流：仲介者の役割」阪南論集・社会科学編 53 (2) : 1-19
- 増田寛也(編著). 2014.『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』中央公論社
- 増田寛也(編著). 2015.『東京消滅：介護破綻と地方移住』中央公論社
- 松永桂子・尾野寛明(編著). 2016.『ローカルに生きるソーシャルに働く：新しい仕事を創る若者たち(田園回帰シリーズ 5)』農文協

(2019年11月22日掲載決定)